

第58期 報告書

QUEST REPORT

2021.4.1～2022.3.31

株式会社クエスト

証券コード：2332



トップメッセージ

当社は創立58年目を迎えます。

これもひとえに株主の皆様の日ごろのご支援ご鞭撻の賜物であり、厚く御礼申し上げます。今後もクエストは透明性の高いグループ経営を継続し、ITによる社会課題の解決、さらに一層の企業価値向上、継続的成長のために邁進してまいります。株主の皆様におかれましては引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役 社長執行役員 岡 明男

第58期の総括(業績・経営方針)

第58期(2021/4/1～2022/3/31)の業績は当初の計画を上回り、売上118億円、営業利益9.5億円を達成いたしました。売上、営業利益とも4年連続で過去最高値を更新しており、「Quest Vision2030」の目標に向けて順調に推移しています。

将来に備えた投資の拡大と収益向上を両立

当事業年度は、持続的成長と新たな強みを生み出す準備・仕込み(投資)を念頭に、成長分野における新技術獲得に向けた教育や基幹システム刷新を含めた社内DX活動推進、ステークホルダーからの理解を促進するためのウェブサイトのリ

ニューアル及び充実化等を図りました。当初これらの積極投資による減益を見込んでいたものの、顧客需要が前年から大きく増加したこと等により、すべての利益指標において前年度を上回りました。

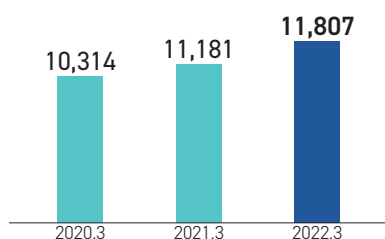
Quest Vision2030の加速のために 株式会社エヌ・ケイを完全子会社化

当社は「Quest Vision2030」に掲げる目標の前倒し実現のために、老舗の受託開発会社である株式会社エヌ・ケイの発行済株式の84.6%を2022年3月31日に取得し、その後、残りの株式についても株式交換により取得し、2022年4月28日に完全子会社化しました。

Financial Highlights 業績ハイライト

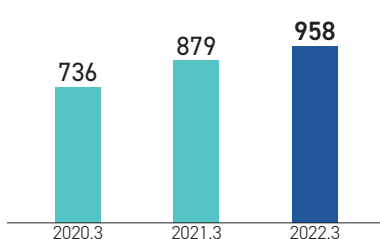
売上高

(単位：百万円)



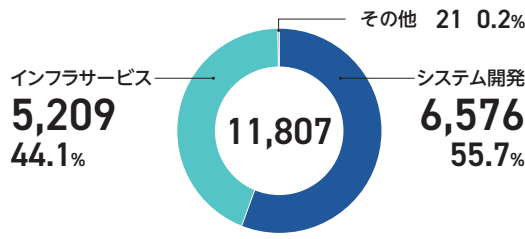
営業利益

(単位：百万円)



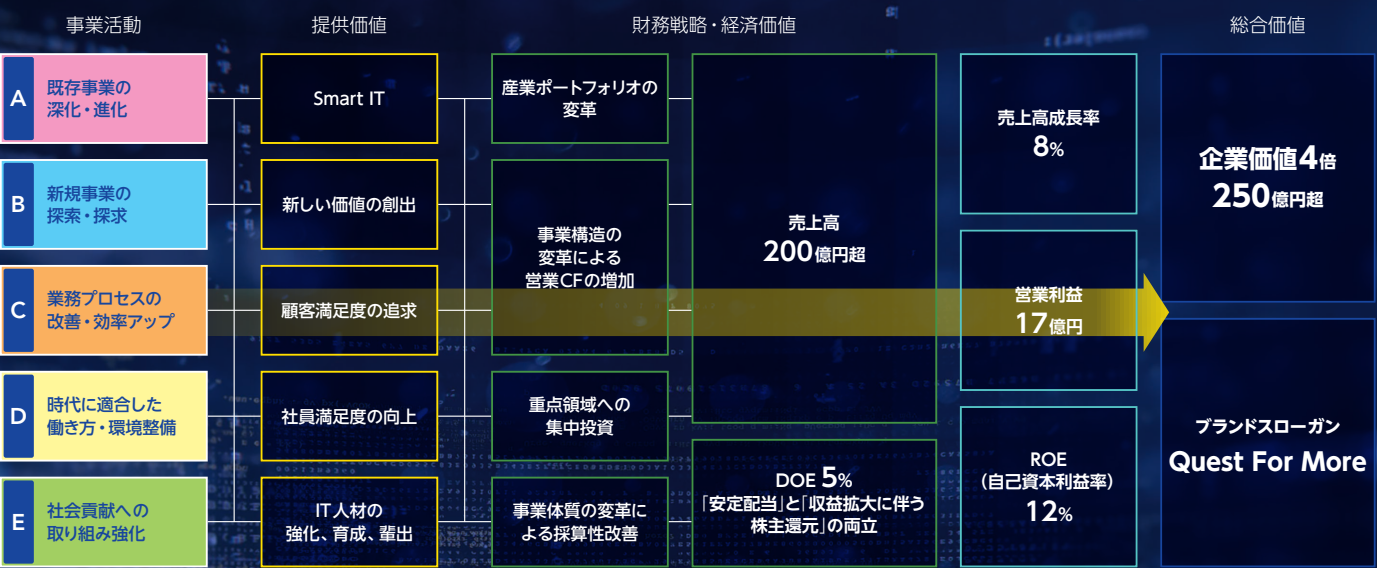
セグメント別売上高

(単位：百万円)



※「その他」の区分は、報告セグメントに含まない受託計算サービス事業及び商品販売事業を含んでいます。

2030年度に企業価値4倍へ ― QCSV(Quest Creating Shared Value) ストーリー



2030年度の企業価値4倍(250億円超)を目指して、QCSV(Quest Creating Shared Value)ストーリーで描く取り組みを着実に実行に移しております。当事業年度は子会社化やアライアンスのほか、新技術獲得や社内基盤強化、オフィス環境整備など持続的成長を実現するための投資を積極的に推進しました。

A 既存事業の深化・進化

B 新規事業の探索・探求

2022年、株式会社エヌ・ケイを完全子会社化
半導体分野の強化とヘルスケア分野の拡大を目指す

「Quest Vision2030」の基本方針においては「産業ポートフォリオの変革」を掲げており、特に強化する領域として半導体分野を、新規参入領域としてヘルスケア・メディカル分野を標榜しております。エヌ・ケイは半導体分野での受託開発のみならず、ヘルスケア・メディカル分野の顧客に対するサービス提供実績もあることから、エヌ・ケイを当社グループに迎え、グループとして強化、成長に向けて取り組んでまいります。

Quest × 株式会社エヌ・ケイ



クエスト岡社長(左)とエヌ・ケイ天野社長(右)

アライアンスによる顧客提供価値の追求

2021年9月 アバナード株式会社と業務提携

マイクロソフトエコシステムにおいて業界をリードするデジタルイノベーターであるアバナード社と、互いの専門知識と技術力、思考力を融合し、相互に協力・補完することにより、顧客企業のデジタルトランスフォーメーションとユーザーエクスペリエンスの創出を強力にサポートしてまいります。

2021年10月 Kore.aiとリセラーパートナー契約締結

エンタープライズ向け会話型AIプラットフォーム「Kore.ai Virtual Assistant Platform」を有するKore.aiとリセラーパートナー契約を締結しました。企業の業務効率化につながるさまざまな提案に結びつけていきます。

C 業務プロセスの改善・効率アップ

D 時代に適合した働き方・環境整備

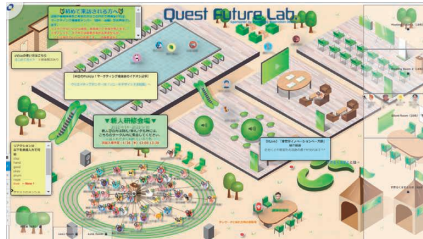
アフターコロナを見据えた「新しい働き方」を模索

外部環境の変化に柔軟に対応できる環境と、社員1人ひとりが働きがいを持って自己実現ができる職場、自由闊達で創造力を伴う社内外コミュニケーションの実現に向けた新しい働き方のトライアルを実施しました。時代と当社に合った働き方を模索し、実現していきます。

- 在宅勤務の継続・推進
- 本社オフィスの一部フリーアドレス化
- バーチャルオフィスを活用したテレワーク時の社内コミュニケーション活性化
- 社内ポータルサイトの刷新と情報共有の強化、改善



本社オフィスの一部フリーアドレス化



バーチャルオフィスを活用したテレワーク時の社内コミュニケーション活性化

D 時代に適合した働き方・環境整備

E 社会貢献への取り組み強化

女性主導のプロジェクトを発足し、ダイバーシティを推進

女性が活躍できる場をより広げるための取り組み「Quest Positive Action」として、女性が参画し、主導する社内PJを立ち上げました。このPJでは、ロゴ変更を契機とする「社員証のリデザイン」と当社の新しい出発を象徴する「ノベルティグッズの企画」を行いました。

女性の視点によるSDGsを意識した「人と環境にやさしい素材」の選定や、RPAを活用した業務プロセスの工夫などを通し、新社員証への切り替えを実現しました。女性主導のPJを進めることで、新しい風とチャレンジ精神の実行が見える形となり、社内風土改革に寄与しました。



社員証リデザイン活動プロジェクト



eco素材を使用したノベルティグッズの制作

B 新規事業の探索・探求

C 業務プロセスの改善・効率アップ

持続的成長に向けた戦略チームを結成

中期経営計画で掲げるデータエンジニアリングなどの技術重点領域や新規参入領域として定めるヘルスケア・メディカル分野などを強化し、新たな収益の柱として成長させるために全社横断の戦略組織(QST: Quest Strategy Team)を結成し、活動を開始しました。

創業者の卒寿をお祝いしました

当社の創業者である内田 廣氏が2021年に卒寿を迎えました。当社の堅調な成長の礎を築き、近年でも当社の最高顧問として貴重なご意見をいただけてきました。創業者として、クエスト、そして従業員を大切に思い続けていただいています。ささやかながら当社にてお祝いをさせていただきました。



Digital Future As One

来たるデジタルデータ社会の実現に向けて

あらゆるものがつながり、多様なデータが集まる現代では、データが企業の意思決定を支える重要な鍵となりつつあります。クエストではこれまで、データビジネスのサービス化に向け、社内実証実験を通じて分析ツールSpotfire®の活用と、統計学やAIなどを用いた機械学習の研究に力を入れてまいりました。

データ活用の分野としては、半導体メーカーやヘルスケア・メディカル関連企業、電力会社などからの需要が期待されます。これまでのお客様との歩みの中で培った業務知識と実証実験等で得た知見をもとに、データビジネスを新たな収益の柱として成長させてまいります。今後のクエストに、ぜひご期待ください。

会社概要／株式情報／株主メモ (2022年3月31日現在)

会社概要

社名	株式会社クエスト
設立	1965年5月
資本金	491,031,000円
事業内容	システム開発・保守、インフラサービス、IT Value Up サービス、ビジネス・プロセス・アウトソーシング
取引銀行	三菱UFJ銀行 三井住友銀行 みずほ銀行
従業員数	920名(連結) *パート・アルバイト・嘱託社員を除く

役員一覧 (2022年6月23日現在)

取締役会長	清澤一郎
代表取締役社長執行役員	岡明男
取締役 上席執行役員	児島賢
	山内豊
	金井淳
	小泉裕
取締役	佐藤和朗
	天野弘幸
取締役 監査等委員	内野一博
	吉村卓士
	宗司ゆかり
	難波満
上席執行役員	鈴木裕二
	鎌田智
執行役員	リチャード・ホウ
	真鍋福伸
	松本浩昭
	奥村律夫
	谷村徹一
	畠中幸文
	輪座紀文
	藤田謙次

株式状況

発行可能株式総数	9,560,000株
発行済株式総数	5,487,768株
株主数	3,403名
1単元の株式数	100株

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
内田 廣	837	16.13
有限会社内田産業開発	446	8.59
クエスト従業員持株会	362	6.97
花輪 祐二	293	5.65
SCSK株式会社	268	5.17
株式会社ユニリタ	265	5.10
株式会社スカラ	254	4.89
内田 マサ子	150	2.89
内田 久恵	150	2.89
有限会社福田商事	150	2.89

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
中間配当の方法	取締役会の決議により、中間配当を実施する場合は、中間配当基準日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者にお支払いします。

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

株式会社クエスト

東京都港区芝浦一丁目12番3号 03-3453-1181(代表)
お問合せ先: 経営企画部 Email: ir@quest.co.jp

